

◎ 沖縄の港湾



# 沖縄の港湾

Ports of OKINAWA

沖縄県土木建築部港湾課



平成30年3月  
沖縄県土木建築部港湾課



沖縄県土木建築部港湾課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2  
TEL(098)866-2395

## はじめに

沖縄県は、我が国南西部に位置し、47の有人島からなる島嶼県であります。このため、物資の輸送の99%以上が港湾を通じて運ばれているとともに、海上交通は県民の足、観光客の足となっているなど、県民の暮らしを支える上で、港湾は重要な役割を果たしています。

昭和47年の復帰当時、小規模な係留施設がほとんどであった本県の港湾は、復帰から45年を経た今日では、沖縄振興開発計画や沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき鋭意整備が進められ、漸次改善されてきたところであります。

本県には、重要港湾6港、地方港湾35港があり、経済社会の進展に伴う船舶の大型化やクルーズ船の寄港等多様な要請に対応してまいりました。

本県は、近年、経済発展の著しい東アジア及び東南アジアと日本本土との中間に位置するという地理的特性を有していることから、「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定し、アジアと日本を結ぶ戦略的拠点的形成するため各種施策を展開しております。このような中、アジア・太平洋地域における物流や交流の基礎的なインフラとして、港湾の役割は、更に大きくなっていくものと考えております。

今後、沖縄の港湾は、このような時代のニーズに応えながら生活・物流・産業の各機能が調和した港湾として効率的に整備を進めていく必要があるものと考えております。

この「沖縄の港湾」が本県港湾の現況と今後の整備計画等を多くの皆様に知っていただくうえでお役に立てば幸いに存じます。

平成30年3月  
沖縄県土木建築部長  
宮城 理



沖縄の位置

# 目 次

## はじめに

### I 沖縄の港湾の概況

1. 港湾の配置	4
2. 港湾利用の概況	6
3. 港湾の整備	8
4. 地域の概況	9

### II 各港の状況

#### 1. 重要港湾

那覇港	12
運天港	22
平良港	30
石垣港	38
金武湾港	46
中城湾港	58

#### 2. 地方港湾

前泊港(伊平屋村)	72
野甫港	73
仲田港	74
内花港	75
奥 港	76
塩屋港	77
古宇利港	78
伊江港	79
水納港(本部町)	80
本部港(渡久地地区)(旧本港地区)	82
" ( " )(旧エキスポ地区、垣内地区)	83
" (浜崎地区)	84
" (瀬底地区)	85
" (本部地区)(旧本港地区)	86
" ( " )(旧塩川地区)	87
宜野湾港	88
徳仁港	89
兼城港(兼城地区)	90
" (花咲地区、嘉手苅地区)	91
粟国港	92
渡嘉敷港	93
座間味港	94
慶留間港	95
北大東港(北地区)	96
" (西地区)	97
" (江崎地区)	98

南大東港(北地区)	99
" (西地区)	100
" (亀池地区)	101
来間・前浜港(来間地区)	104
" (前浜地区)	105
長山港(長山地区)	106
" (渡口地区)	107
多良間港(普天間地区)	108
" (前泊地区)	109
水納港(多良間村)	110
竹富東港	111
小浜港	112
黒島港	113
上地港	114
鳩間港	115
船浦港(船浦地区)	116
" (上原地区)	117
租納港(竹富町)	118
白浜港	119
仲間港	120
祖納港(与那国町)	121
3. 地方港湾(避難港)	
安護の浦港(阿佐地区)	122
" (港内地区)	123
船 浮 港(船浮地区)	124
" (港内地区)	125

### III マリーナ整備状況

公共マリーナ	128
宜野湾港マリーナ	
西原与那原マリーナ	
民間マリーナ	130
沖縄マリーナ	
湧川マリーナ	

### IV 参考資料

1. 港湾別統計資料	132
2. 港湾区域一覧	137
3. 主な就航船舶	150
4. 港湾内における米軍訓練水域	153
5. 港湾関連用語解説	158

# I 沖縄の港湾の概況

---

# 1. 港湾の配置

沖縄県は、我が国の最西南端にあって、亜熱帯地域に位置し、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に沖縄本島、宮古島、石垣島、西表島を中心として大小160の島々が点在し、そのうち49島に約145万人（平成28年国勢調査）が生活を営んでいる典型的な離島県である。

古くから、人々の移動や物資の輸送は海運に依存するところが極めて大きく、島の生活にとって港湾の果たす役割は重要であった。近年においても、人流、物流の増大に対応した輸送機能の確保はもちろんのこと、産業振興や観光・リゾートへの対応等の地域開発、海洋性レクリエーションや親水空間の確保、環境の保全・創造や自然災害への備えなど様々な面で港湾への要請が高まってい

る。

現在、沖縄県には重要港湾6港、地方港湾35港（うち避難港2港）合わせて41港の港湾がある。

地域別には、沖縄本島中南部地域4港、沖縄本島北部地域5港、沖縄本島北部離島地域6港、沖縄本島南部離島地域9港、宮古地域5港、八重山地域12港となっている。

重要港湾は、沖縄本島に4港（那覇港、運天港、金武湾港、中城湾港）、宮古地域に1港（平良港）、八重山地域に1港（石垣港）が配置され、那覇港を中心として、各地域の拠点港湾としての役割を果たしている。

これら港湾の概要及び配置は以下のとおりである。

表 1-1 港湾の概要

港湾名	管理者	所在地	面積(ha)	設立年月日	港湾名	管理者	所在地	面積(ha)	設立年月日	
◎ 重要港湾					13	かねぐすく城	沖縄県	久米島町	201	昭和47年5月15日
1	那覇港管理組合	那覇市・浦添市	3,400	昭和47年5月15日 (重要港湾指定S47.5.15)	14	あぐに	栗国村	19	〃	
2	運天	名護市・今帰仁村	1,483	〃	15	とかしき敷	渡嘉敷村	88	〃	
3	ひらら良	宮古島市	1,493	〃	16	ざま間味	座間味村	42	〃	
4	いしがき垣	石垣市	1,630	〃	17	げるま	〃	34	〃	
5	金武湾	宜野座村・金武町	19,482	〃 (重要港湾指定S49.4.23)	18	きただいとう北大東	北大東村	84	〃 (H12.4.1港湾統合)	
		19			みなみだいとう南大東	南大東村	95	〃 (H12.4.1港湾統合)		
6	なかぐすくわん中城湾	うるま市・沖縄市	23,958	〃	20	くりま・まえはま来間・前浜	宮古島市	198	昭和47年5月15日	
		21			ながやま山	〃	2,237	〃		
		22			たらま	多良間村	479.93	〃 (H19.4.1港湾統合)		
		23			みんみな水納	〃	42	昭和47年5月15日		
○ 地方港湾					24	たけとみひがし竹富東	竹富町	358	〃	
1	まえどまり泊	伊平屋村	247	昭和47年5月15日	25	こはま	〃	440	〃	
2	のほ甫	〃	37	〃	26	くろしま黒島	〃	207.5	〃	
3	なかだ田	伊是名村	188	〃	27	かみち地上	〃	50	〃	
4	うちな花	〃	67	平成元年1月17日	28	はとま間	〃	17	〃	
5	おく奥	国頭村	73	昭和53年9月1日	29	ふなうら浦	〃	912.5	〃	
6	しおや屋	大宜味村	159	昭和47年5月15日	30	そないな納	〃	32	〃	
7	こうるり古宇利	今帰仁村	44.4	〃	31	しらはま白浜	〃	374	〃	
8	い江	伊江村	52	〃	32	なかま間	〃	412.5	〃	
9	みんみな水納	本部町	41.62	〃	33	そないな納	与那国町	89	〃	
10	もとぶ本	〃	1,302.20	〃 (H18.7.24港湾統合)	△ 地方港湾（避難港）					
11	ぎのわん宜野湾	宜野湾市	58.2	昭和59年3月9日	34	あごのうら安護の浦	座間味村	813	平成47年5月15日	
12	とくじ仁徳	南城市	35	昭和47年5月15日	35	ふなうき浮船	竹富町	1,150	〃	

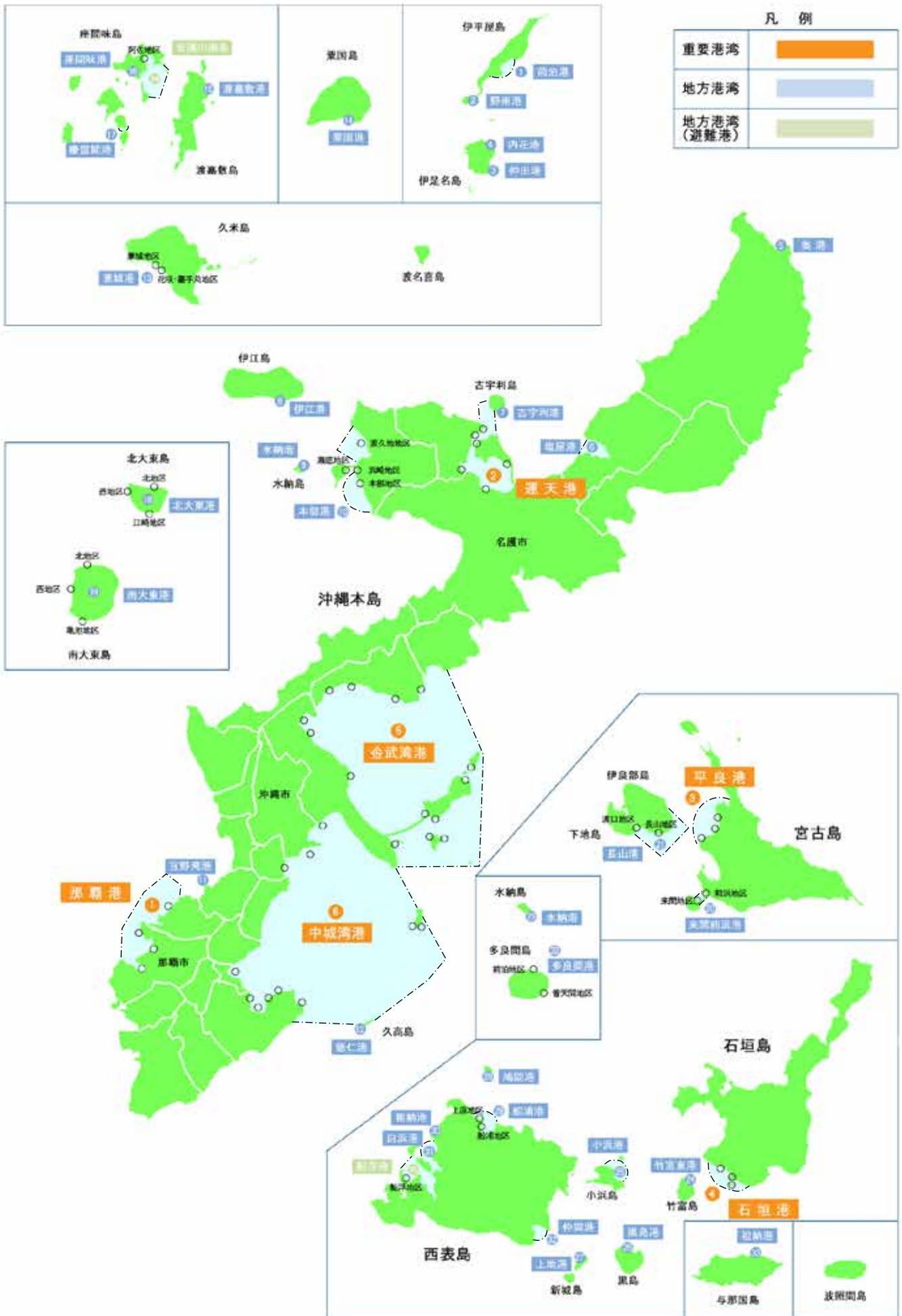


図 1-1 港湾の配置

## 2. 港湾利用の概況

### 1) 港湾取扱貨物量

沖縄県の港湾取扱貨物量は、港湾取扱貨物量の推移（公専別）に示すように、平成28年実績で約2,822万トンであり、公共取扱貨物量が約2,021万トン、専用取扱貨物量が約802万トンとなっている。

平成28年は前年と比較して落ち込みが見えるが、これは専用貨物のほとんどを占める原油、石油製品の動向によるものであり、公共取扱貨物量は概ね順調に推移している。

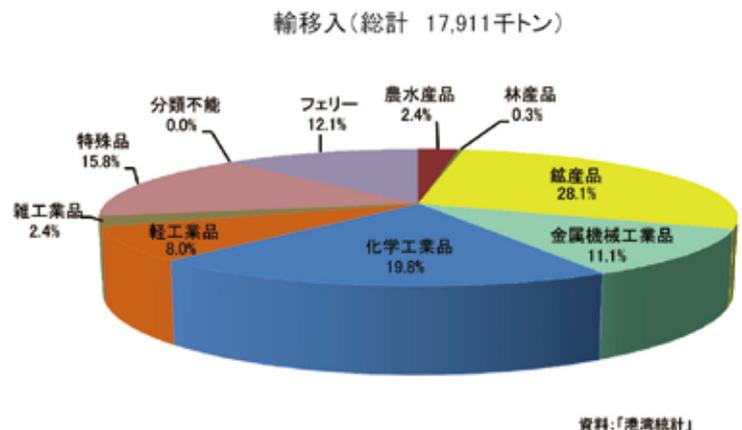
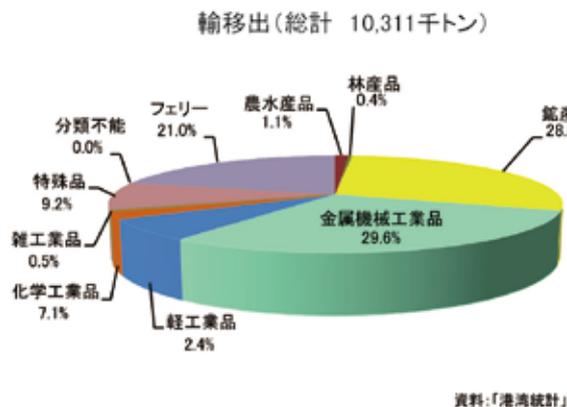
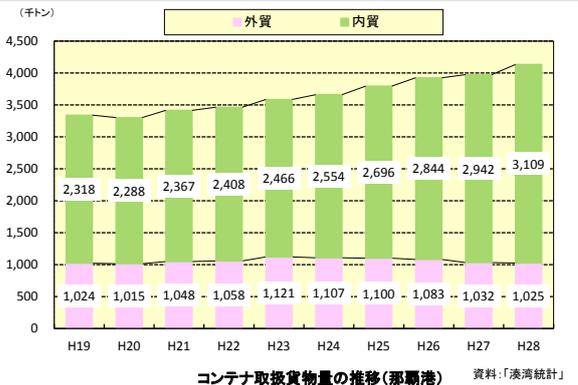
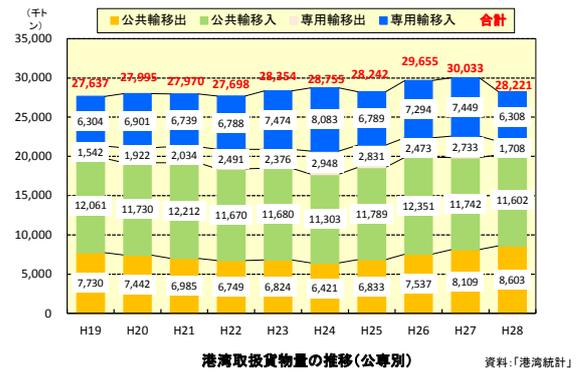
出入別では、港湾取扱貨物量の推移（出入別）に示すように、若干の増減を繰り返しながら推移しており、平成28年実績では、輸移入が約1,791万トン、輸移出が約1,031万トンとなっている。

また、那覇港におけるコンテナ取扱貨物量は、着実に増加傾向を示している。

港湾取扱貨物の内訳は、品種別港湾取扱貨物量に示すように、輸移出においては、フェリー、鉱産品、金属機械工業品（その他輸送機械）、が大半を占め、輸移入においては、鉱産品（砂利・砂）、化学工業品（石油製品、窯業品）、フェリーが大半を占めている。

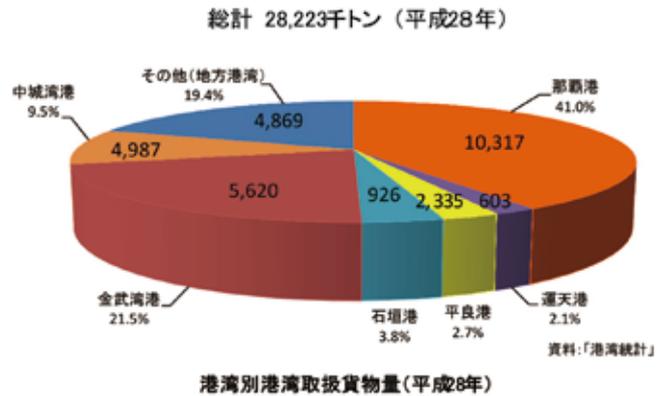
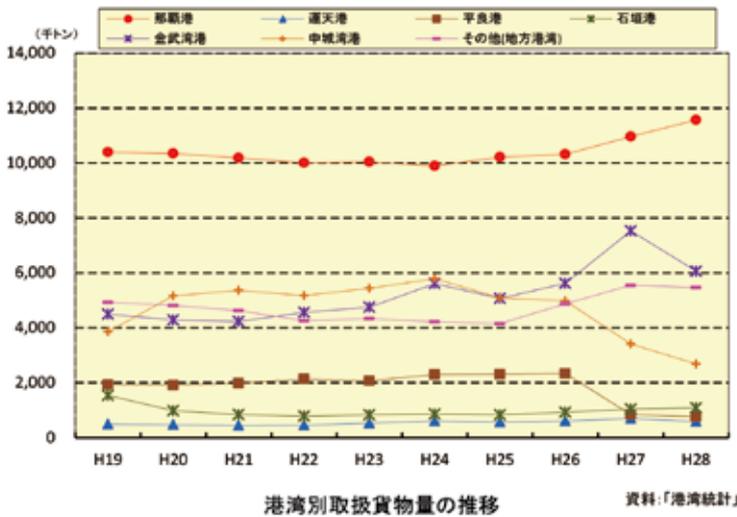
港湾別では、専用貨物を多く取り扱う金武湾港・中城湾港で大きな増減が見られる。

平成28年の実績は、那覇港約1,157万トン、運天港約59万トン、平良港約77万トン、石垣港約108万トン、金武湾港約606万トン、中城湾港約268万トンとなっている。



品種別港湾取扱貨物量（平成28年）

品種別港湾取扱貨物量（平成28年）



## 2) 旅客定期航路

沖縄県の旅客定期航路は、全部で27航路開設(平成29年現在)されており、その内訳は本土航路が4航路、離島航路が23航路となっている。

船舶旅客輸送の実績は、船舶旅客数の推移に示すように、平成28年は約412万人であり、その内訳は、本土航路が約7万人、離島航路が約405万人である。

本土航路は、那覇港を拠点として、東京、神戸、大阪及び鹿児島と結ばれており、そのほとんどはフェリー、RORO化されている。

離島航路は、沖縄本島北部離島、沖縄本島中部離島、沖縄本島南部離島、宮古諸島、八重山諸島の5つに大別できる。

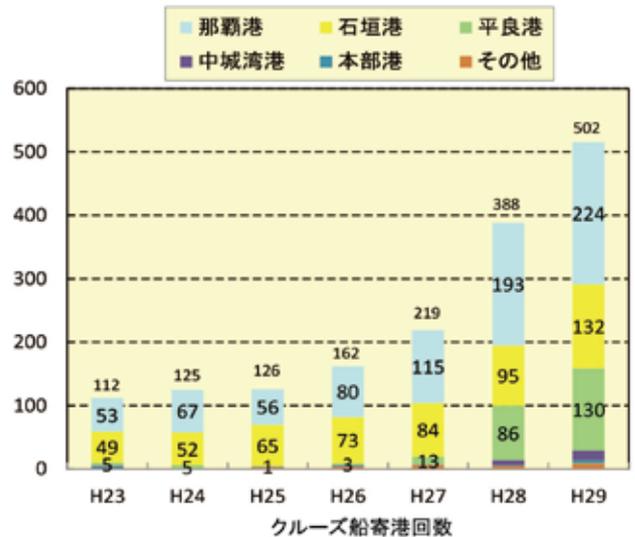
それぞれの拠点港は、沖縄本島北部離島は運天港・本部港、沖縄本島中部離島は平敷屋漁港、沖縄本島南部離島是那覇港、宮古諸島は平良港、八重山諸島は石垣港となっている。



## 3) クルーズ船の寄港

近年、アジアのクルーズ船市場の拡大により、沖縄へのクルーズ船の寄港が増加している。

クルーズ船の寄港回数については、平成26年以降急速な増加が続いており、平成29年の実績は502回であった。



### 3.港湾の整備

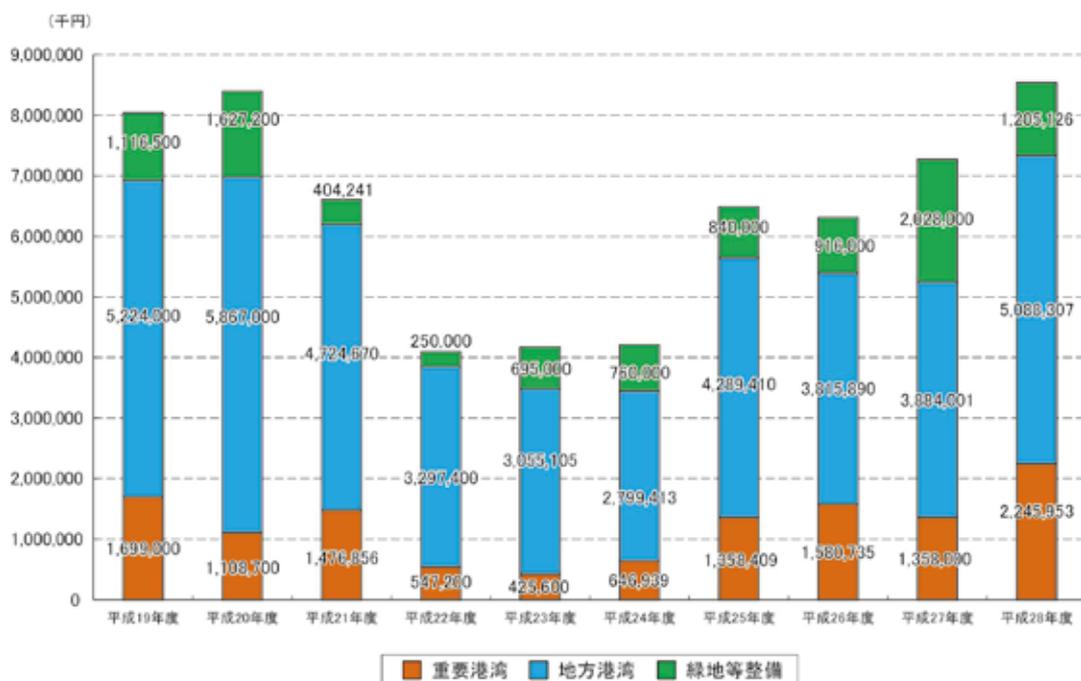
#### 1) 沖縄地域

東アジア地域に近いという地理的優位性や独特の歴史・文化的特性、亜熱帯性気候に属することによる恵まれた自然環境等を有している沖縄地域では、沖縄本島と主要な離島に立地する重要港湾が連携して、海上輸送網の拠点としての機能を担う。沖縄地域の港湾では、国際物流拠点産業集積地域の制度等を活用して、物流の拠点としての機能を向上させる。また、異なる魅力を有する離島が点在するという特性を活

かして、クルーズ船のネットワークの充実に向けて、本島及び離島の港湾が連携して取り組む。さらに、沖縄特有の環境と共生したみなとづくりをより一層進める。

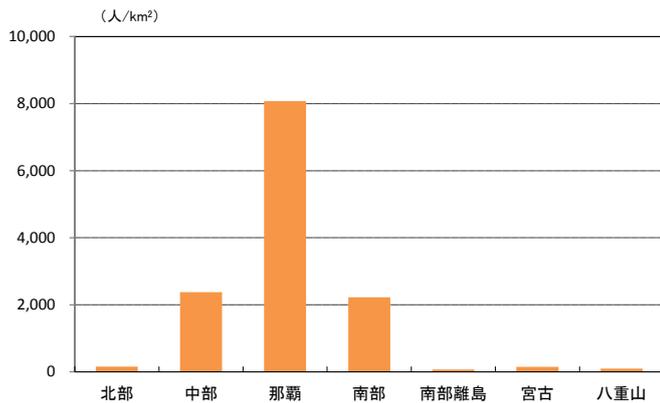
また、石垣島と各周辺離島を結ぶ竹富南航路における船舶航行の安全性、効率性向上のため、開発保全航路の開発、保全及び管理を実施するとともに、関係機関と連携して総合的な航行安全対策を進める。

港湾整備事業費の推移（県管理港湾）





人口密度は、県平均 628.7 人/km<sup>2</sup> で全国平均の 340.8 人/km<sup>2</sup> (平成 27 年) を大きく上回り、特に那覇市をはじめとする本島中南部地域の人口集中度が高くなっている。



資料：「国勢調査 (平成 27 年)」

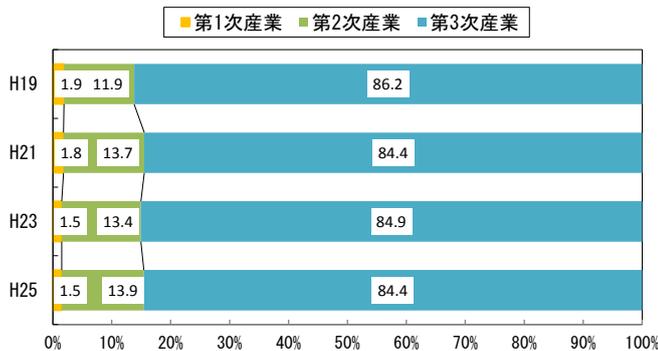
地域別人口密度 (平成 27 年)

### 3) 産業

沖縄県の産業構造の特徴は、第 3 次産業と建設業の比重が相対的に高く、反面、製造業の比重が低いということである。

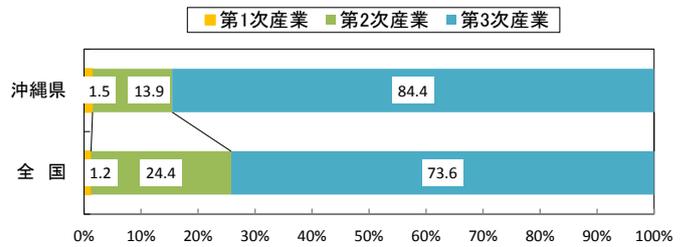
県内総生産の構造 (品目) の推移をみると、平成 25 年は、第 1 次産業及び第 2 次産業の割合がほぼ横ばいで、合わせて 15.4% である。第 3 次産業は若干減少傾向にあるが、84.4% と全産業に対して大部分を占めている。

次に、産業構造を全国値と比較すると、第 1 次産業は本県がわずかに 0.3 ポイント高く、第 2 次産業は逆に 10.5 ポイント低い状況である。特に、第 2 次産業の製造業においては、全国値 18.4% に対し、本県は 4.2% と極めて少ない状況である。一方、第 3 次産業は本県が 10.8 ポイント上回り、かなり多い状況にある。特に、サービス業及び政府サービス業については、それぞれの全国値 19.7% 及び 9.0% に対し、26.5% 及び 16.0% を示し、全国の産業構造と相当異なっている。



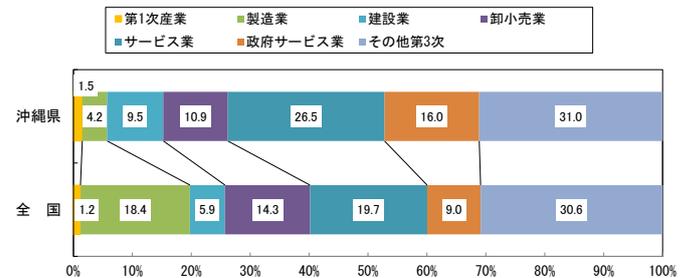
資料：「経済情勢 (平成 27 年版)」

県内総生産の構造 (名目) の推移



資料：「経済情勢 (平成 27 年版)」

県内総生産と全国値比較 (H25：産業別)



資料：「経済情勢 (平成 27 年版)」

県内総生産構造と全国値比較 (H25：業種別)

### 4) 観光

沖縄県は、亜熱帯海洋性気候風土のもと、恵まれた自然環境、独特の文化遺産など魅力的な観光・リゾート資源を有しており、観光・リゾートの場として高く評価されている。

入域観光客数は増加傾向にあり、平成 28 年度の実績は 876 万人で、平成 25 年度から 4 年連続で過去最高記録を更新している。

観光収入も入域観光客数同様、増加傾向にあり、平成 28 年度の実績は過去最高の約 6,603 億円であった。

このような入域観光客及び観光収入増加の要因の一つとして、クルーズ船による外国人旅行者の増加があげられる。



資料：「沖縄県統計資料」

入域観光客及び観光収入の推移